

■ アルバニア

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新 規	統 計	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員受入	4					1								3										
短期						1																		
長期						1																		
合計						2								3										
新規																								
継続																								
計																								
専門家派遣																								
調査団派遣																								
協力隊派遣																								
																								14,936

ヨーロッパ

■ ブルガリア

分野 形態	合計人数	計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
			行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政	行政		行政	行政	行政	行政					行政	行政	行政	
研修員受入	新規	8																							
	継続																								
	計	8																							
専門家派遣	新規	5																							
	継続																								
	計	5																							
	合計	6																							
調査団派遣	新規	5																							
	継続																								
	計	5																							
協力隊派遣	新規	12																							
	継続																								
	計	12																							
	合計	15,701																							
	合計	24,654																							



||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
省エネルギー計画	<p>本調査は、ブルガリア国内の5産業（ガラス、食品、化学、パルプ、繊維）の代表的工場を診断することにより、同国における省エネルギーについての現状を把握し、最終的な省エネルギー計画についての提言を行う。</p> <p>1991年度は、予備調査により工場、業種の選定を行い、事前調査団により実施細則（S/W）の締結を行った。</p>	産業・貿易省	

■ チェッコ・スロヴァキア

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	開発計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	68	16		2							1			21				28			
	68	16		2						1				21				28			204,467
専門家派遣																					
	短期																				
	長期																				
	合計																				1,596
調査団派遣	5													5							
	5													5							22,500
協力隊派遣																					

||||| エネルギー分野 |||||

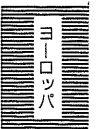
開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
メルニーク発電所排煙脱硫対策	<p>チェッコ・スロヴァキアでは現在の厳しい環境問題に早急な対策を講じる必要に迫られている現状であることを踏まえ、プラハの北40km²に位置するメルニーク石炭火力発電所の第二発電所(110MW×4 Units)及び第三発電所(500MW×1 Unit)への排煙脱硫対策に関する技術的・経済的フィージビリティを検討し、その最適計画を策定する。</p> <p>あわせて、本格調査の実施並びに排煙脱硫処理技術等のセミナーの開催を通じて、チェッコ・スロヴァキア側のカウンターパートへの当該技術の移転を図る。</p> <p>1991年度は、プロジェクトの形成基礎調査団及び実施細則(S/W)の署名を目的とした事前調査団を派遣するとともに、適用される脱硫技術の選定のための初期調査を実施した。</p>	連邦経済省 チェッコ電力公社	電源開発株



■ キリシヤ

分野 形態	合計人数	計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
			公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化								
研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 協力隊派遣	1	行政																							
	1	開発計画																							
	1	新継続計																							
		短期																							
		長期																							
		合計																							
		新継続計																							
		新継続計																							
		新継続計																							
		新継続計																							
		新継続計																							



■ ハンガリー

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易		観光	人的資源	科学・文化								
研究員受入	新規	107		34												3	45			5							
	継続																										
	計	107		34												3	45			5					316,199		
	短期		1																								
	新規																										
	継続																										
	計		1																								
	長期																										
	新規																										
	継続																										
	計																										
	合計			1																							
調査員派遣	新規	30		10	5											14											
	継続																										
	計	30		10	5											14										160,105	
協力隊派遣	新規	2																									
	継続																										
計	2																										527

||||| 計画・行政分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ミシュコルツ市大気汚染対策計画	ハンガリー第2の都市ミシュコルツ市を中心とするシャヨ・バレエ地域を対象として、地域の社会経済活動と環境大気との関係を調査・解析し、総合的な大気汚染対策計画マスタープランの策定を行うものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。	環境・地域政策省	

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ブダペスト市都市廃棄物処理計画	首都ブダペスト市を対象として、2005年を目標とする都市廃棄物処理計画マスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結するとともに、本格調査に着手した。	ブダペスト市	㈱環境工学コンサルタンツ

||||| エネルギー分野 |||||

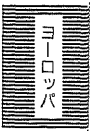
開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
省エネルギー計画	本調査は、ハンガリー国内の5産業（セメント、製鉄、染色、アルミナ、タイヤ、ゴム）の代表的工場を診断することにより、同国における省エネルギーについての現状を把握し、産業別に最適な省エネルギー計画についての提案を行う。 1991年度は、本格調査を実施した。	工・商業省 エネルギー安全管理公社	財省エネルギーセンター



■ マルタ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
研修員受入	新規	8		2				1							2									
	継続																							
	合計	8		2			1								2									24,585
専門家派遣	短期																							
	長期																							
	合計																							
調査団派遣	新規																							
	継続																							
	合計																							
協力隊派遣	新規																							
	継続																							
	合計																							



■ ポーランド

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	
研修員受入	新	104	1	32																		
	継続				5	2	4	5				4	4		39					8		
	計	104	1	32	5	2	4	5			4	4		39					8		304,716	
専門家派遣	新	4																				
	継続											2			2							
	計	4										2			2							
調本団派遣	新	4																				
	継続											2			2							
	計	4										2			2						5,954	
協力隊派遣	新	73	5	7	42																	
	継続																					
	計	73	5	7	42																483,860	
	計																					

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ポズナニ市廃棄物処理計画	ポーランド西部に位置するポズナニ市を対象として、2010年を目標とする都市廃棄物処理計画マスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行うものであり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結するとともに、本格調査に着手した。	ポズナニ市	国際航業(株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
総合交通計画調査	ポーランド全国の輸送手段・施設を対象とした調査を行い、2005年を目標とする総合交通に係るマスタープランを策定し、これに基づく短・中期の優先実施計画を提案するものであり、1991年度は90年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書まで作成した。	運輸・海運省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (社)海外鉄道技術協力協会 (財)国際臨海開発研究センター

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
コジュニツェ発電所排煙脱硫対策	ワルシャワの南75kmに位置する既設のコジュニツェ石炭火力発電所の排煙脱硫対策の技術的、経済的フィージビリティを検討し、最適計画を策定する。あわせて、石炭火力発電所における排煙脱硫対策調査及び排煙脱硫処理技術に係るセミナー等を通じて、ポーランド側カウンターパートへの技術移転を図る。 1991年度は、概念設計及び経済評価等を実施し、最終報告書を提出した。	産業省	電源開発(株)



■ ポルトガル

分野 形態	合計人数	計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
			公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化								
																						開発計画	行政		
研修員受入	4																								
短期																									
長期																									
合計	4																								
新規																									
継続																									
合計																									
調査団派遣	26																								
協力隊派遣	26																								
合計	112,076																								

||||| 鉦工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アベイロ・ビセウ地域工業振興総合計画	<p>本調査は、アベイロ・ビセウ地域に係る工業開発、投資促進のマスタープランを作成することを目的とする。</p> <p>1991年度は本格調査を実施し、最終報告書を作成した。</p>	外国貿易院	ユニコ・インターナショナル㈱



■ ルーマニア

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)			
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化							
新 規 統 計	新 規 統 計	28	1	2																						
新 規 統 計	新 規 統 計	28	1	2																						
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									
新 規 統 計	新 規 統 計																									

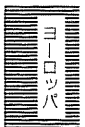
ユーゴスラヴィア

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
新規	13		3				1					8										
継続	2											1							1			
計	15		3				1					9							1		44,230	
短期																						
長期																						
合計																						
調査員派遣																						
協力員派遣																					1,421	



■ アメリカ合衆国

分野 形態	台 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)				
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学文化								
新 規 統 計	1																	1								
	1																	1								
新 規 統 計	2																			2						
	2																			2						
新 規 統 計																										
新 規 統 計	2																									
	2																									1,058
新 規 統 計																										



第5部

事業実績・事業統計

第1 集団研修

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
〈計画・行政〉						
1.	開発エコノミスト(一般)	91. 9. 17	92. 3. 17	国家レベル及び地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的、実際的理解に重点を置き、総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として実施した。	勸国際開発センター	8
2.	開発エコノミスト(工業)	91. 6. 10	8. 23	工業プロジェクトに関する財政経済分析手法及びわが国における経済開発経験の紹介を行い、プロジェクト・アプレイザーの養成に資することを目的として実施した。	勸国際開発センター	10
3.	経済政策セミナー	91. 9. 24	11. 17	日本の経済発展の過程と各開発途上国の状況を踏まえ、発展状況に応じた経済政策・計画の考え方、手法、インフラ等経済基盤の整備の手順、経済統計の重要性等について系統的な研修を行い、経済開発、経済政策について理解させることを目的とした。	勸国際開発センター	14
4.	麻薬犯罪取締セミナーII	91. 10. 14	10. 31	麻薬犯罪は、その舞台が広域にわたるため、日本の捜査技術を紹介するとともに関係国間における協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。	警察庁保安部 薬物対策課	19
5.	犯罪防止(矯正保護)II	91. 4. 8	7. 8	日本及びアジアを中心とする諸外国における犯罪者処遇上の諸問題、特に、より有効な犯罪者更生をめざす社会内処遇プログラムに関する諸問題を検討することにより、関係諸国における犯罪者処遇制度の発展と有効な社会防衛施策の樹立に寄与し、あわせて関係諸国民の相互理解と親善を図ることを目的として実施した。	アジア極東犯罪防止研修所	15
6.	犯罪防止(上級)II	92. 1. 20	3. 2	犯罪防止について、社会及び経済の発展に起因する側面をも含めた幅広い観点から、その防止方法並びに刑事裁判制度の役割についてセミナー形式により研修を行った。	アジア極東犯罪防止研修所	22
7.	犯罪防止(刑事司法)II	91. 9. 9	12. 9	犯罪防止及び犯罪者の処置に関する問題について、具体的事例を取り上げつつ研修を行った。	アジア極東犯罪防止研修所	15
8.	地方行政II	91. 5. 8	7. 18	わが国における地方行政を紹介するとともに参加各国の地方行政に関する情報交換を行い、各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。	自治大学校	10



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
9.	国 家 行 政 II	91. 5. 14	6. 28	参加各国の行政官の専門的資質の向上と行政分野における国際協力の促進を目的として研修を実施した。	人事院公務員研修所	10
10.	上級国家行政セミナー	91. 10. 8	11. 9	参加国の行政管理の近代化と社会的経済的發展に資する行政施策の展開に関する識見を深めることを目的とし、参加国の幹部行政官に対し先進諸国及び日本の経験に照らしつつ、討論及び日本の行政・産業施設、地域開発プロジェクト等の見学を行った。	人事院公務員研修所	12
11.	国際捜査セミナー	91. 5. 7	6. 1	わが国刑事警察の組織、運営全般について紹介をして参加者の理解を深めるほか、参加各国の犯罪捜査に関連した諸問題についても研究、討議する場を提供し、もって参加国の係る分野における知識と技術の向上に貢献し、ひいてはわが国と参加各国との友好関係の増進を図ることを目的として実施した。	警察庁刑事局 国際刑事課	10
12.	救 急 救 助 技 術	91. 8. 26	11. 27	救助業務に携わる者を対象として、火災、地震等の災害や事故により生命、身体が危険に直面し、自力で脱出または避難できない要救助者を種々の救助技術を駆使して救助し、その場で要救助者に人工呼吸や心肺蘇生、止血、骨折固定等の応急手当を促すことができる知識・技術を有した救急・救助技術指導者を養成することを目的として実施した。	自治省消防庁	6
13.	消 火 技 術	91. 7. 8	10. 26	建築物、危険物(産業火災)、山林、船舶等の火災を消火するための技術・知識の習得を図ることを目的として実施した。	北九州市消防局	5
14.	消 防 行 政 管 理 者	91. 5. 21	7. 13	わが国の消防行政に関する組織、制度、消防業務の概要及び各種災害の現況についての情報を提供し、参加国の消防行政の向上に寄与することを目的として実施した。	自治省消防庁	8
15.	防 災 技 術	91. 10. 1	11. 27	開発途上国の防災体制の充実に資するため、わが国の防災組織、制度及びその現実の運用等を紹介した。	自治省消防庁	6
16.	火 災 予 防 技 術	91. 10. 1	11. 27	消防設備の効果的な設置、火災原因の調査・分析方法等、火災予防技術の移転を目的とした。	名古屋市消防局	6

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
17.	政府会計検査セミナー (コンピューター会計検査)	91. 7. 1～8. 7		わが国の省庁、公共事業体等におけるコンピューター化された業務を紹介し、これに対する会計検査の方法を事例研究を中心に説明し、コンピューターを利用した会計検査の技術を習得することを目的として実施した。	会計検査院	12
18.	通商産業政策	92. 1. 13～3. 8		各国での国際環境の変化、国際産業構造の進展に十分に対応できる経済体質の強化を図るための産業政策の中核をなす人材養成コース。産業政策と貿易政策に重点を置く。	通商産業省	11
19.	一般租税セミナー	91. 8. 29～12. 8		税制の改正に不断の努力を続けている開発途上国の担当官を対象とし、各国の税制改正に寄与することを目的として、わが国の税制の紹介と各国における現行税制の問題点について討議等を行った。	国税庁税務大 学校	19
20.	上級税務行政	91. 9. 16～10. 12		租税関係の幹部を対象に、日本並びに各国の租税事情の情報交換を目的として実施した。	国税庁税務大 学校	9
21.	税関行政 II	91. 9. 2～10. 31		わが国の税関行政技術・制度を紹介するとともに、比較研究を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関税局	19
22.	国際協力事業紹介セミナー	91. 9. 23～10. 11		本コースは、経済技術協力窓口機関の責任者に対し、わが国の経済技術協力の制度の紹介並びに手続き的側面に対する基礎的知識を習得させるとともに、国際協力事業の現状と課題等について聴取するとともに、わが国に対する協力希望分野方式等について意見交換を行い、今後これらの国々とわが国との国際協力活動の効果的な実施を図ることを目的とした。	国際協力事業 団	11
23.	環境行政	91. 10. 7～11. 8		わが国の環境行政の実情を紹介し、環境破壊の進行の防止に資することを目的として、研修を実施した。	環境庁長官官 房国際課	10
24.	環境技術(水質保全)	91. 9. 9～11. 1		開発途上国の水質汚染濁防止を資することを目的として、わが国の実情を紹介するとともに概括的な環境技術の紹介をした。	(社)日本水質汚 濁研究協会	9
25.	環境技術(大気保全)	92. 1. 30～3. 19		大気汚染及びその対策についての技術的知識を習得させ、加えてわが国の大気保全行政を紹介し、参加各国における大気保全行政に資する中堅技術系行政官を育成することを目的とした。	(財)日本環境衛 生センター	10



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
26.	環境モニタリング(水質)	91. 9. 24~11. 16		水質汚染モニタリングを担当する中堅専門技術者に対し、汚染物質の監視及び測定技術を付与することにより、開発途上国の水質モニタリング技術の質的向上、ひいては環境保全対策の推進に寄与することを目的とした。	環境庁環境研修センター	8
27.	自然保護管理	91. 9. 24~10. 24		開発途上国の自然保護担当技術者に対し、自国における自然資源保護意識を高揚し、地域に即した保護地域の設定及び自然資源調査を推進できるようにすることを目的とした。	環境庁	6
28.	湖沼水質保全	92. 1. 9~3. 30		「湖沼の水質保全管理」に関する測定技術・防止技術・予測技術・管理技術の紹介とともに、湖沼の水質の適正管理のための「行政的施策」の立案・策定に必要な基礎知識を習得させた。	滋賀県生活環境部	10
29.	閉鎖性海域の環境管理技術	91. 9. 24~12. 6		産業立地等により環境汚染にさらされている閉鎖性海域とその沿岸部で環境管理を行う中堅担当官に対し、環境管理計画の策定、法制化、実施方法、排水処理等の分野におけるわが国の技術、経験を紹介し、閉鎖性海域の環境保全対策の推進に資することを目的とした。	兵庫県公害研究所	7
30.	海洋保全	91. 8. 22~11. 17		国際的な問題となっている海洋汚染の防止について、わが国の海洋保全の実情を紹介するとともに、特に石油の流出による海洋汚染の防止技術に関する研修を実施した。	海上保安庁第11管区海上保安本部	8
31.	大気汚染対策	91. 7. 11~11. 3		現場における大気汚染に関する実践的な技術の習得を目的とした。	大阪市環境保健局環境部	8
32.	大気汚染モニタリング実習	91. 9. 2~12. 21		大気発生源モニタリングに必要なノウハウを付与するとともに、汚染源測定の実験技術、測定機器の操作方法、立入検査を習得させた。	北九州市環境局	5
33.	オゾン層破壊物質削減技術	91. 10. 17~11. 7		オゾン層保護問題は地球規模での環境課題であり、開発途上国を含めた各国のフロン等規制への参加が不可欠である。本コースにおいては、特定フロンの代替品の開発及び規制物質の封じ込め、回収及び破壊等の手法を紹介し、またそれらの相互情報交換を目的として実施した。	オゾン層保護対策産業協議会	15

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
34.	環 境 放 射 能 分 析	91. 9. 17~10. 27		試料採集及び測定用試料前処理の方法、 α 、 β 、 γ 放射能測定機器を用いた分析法等の研修を通して、環境放射能測定技術を習得させることを目的として、実施した。	（財）日本分析センター	4
35.	環境アセスメント技術	92. 1. 13~2. 9		環境アセスメントの制度・技術にかかわる基礎的知識を習得させるとともに、開発途上国各国の状況に応じた効果的な環境アセスメントの進め方を研究させた。	環境庁	10
36.	産 業 環 境 対 策	91. 5. 20~9. 23		産業公害の発生源となる企業の立場から、環境対策を具体的に推進するための技術、すなわち環境設備投資の有効性、環境設備のパフォーマンスと建設コスト、運転コストとの関連に係る技術・知識を付与し、各国の状況に合致した産業公害規制に寄与することを目的とした。	北九州市環境局	8
37.	産 業 公 害 防 止	91. 11. 18~92. 3. 16		近年、開発途上国の一次産品産業の大型化・近代化、並びに工業の高度化・都市化の進展は著しく、それに伴う産業公害防止の必要性が高まっている。その内容は発生源対策、処理技術や処理設備のハードウェアと地域の環境保全、環境アセスメント、計測技術の中核とするソフトウェアに至る広範な技術を大気汚染防止と水質汚濁防止に大別して研修を実施した。	公害資源研究所	5
38.	産 業 廃 水 処 理 技 術	91. 8. 12~12. 21		日本の廃水汚濁の歴史的な過程、廃水汚濁の環境（人体及び自然環境）に与える影響、環境汚染の現状と環境行政施策の側面を実習すると同時に地域の民間企業が発展過程において実施してきた水質汚濁防止設備の改良・改善及び操作・管理の蓄積された技術の講義・実習見学を通じて習得する。	（財）北九州国際研修協会	5
39.	生 活 排 水 対 策	91. 9. 2~12. 19		わが国の水質保全の法制度及び生活排水処理のシステムを紹介するとともに、水質の保全を図るうえで必要な下水・し尿、農業排水等に関する処理技術を習得させた。	北九州市環境局	7
40.	一 般 統 計 実 務 II	91. 9. 19~92. 3. 23		主としてアジア太平洋地域内諸国における社会経済の発展に不可欠な統計の整備充実を図る見地から統計職員の養成を目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	33



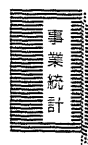
コ 研 一 修 期 名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
41. 統計職員のためのADP 91. 5. 14～7. 22	コンピューターを利用した統計データの処理分析に関する基礎的な知識、技術を習得させ、統計業務におけるコンピューターの適用可能領域について理解させることを目的として研修を実施した。	アジア太平洋 統計研修所	19
42. 行政情報システム 92. 1. 13～3. 11	近年、開発途上国においても、行政情報システム（GIS）の形成が進みつつあるが、さらにその推進を図るためには、各国政府部内における企画・調整管理機能の確立が重要な課題となっている。 この課題を達成するためには、組織整備もさることながら、まず人材の養成・確保を継続的に行っていくことが必要である。 このため、本研修は、参加国のこの分野における行政運営の改善に寄与し得る人材の育成とあわせて参加国と日本との相互理解・協力を促進することを目的とした。	総務庁	13
43. 情報処理要員養成 （シニアプログラマー） 91. 5. 16～9. 21	コンピュータープログラム経験5年程度を有する技術要員を対象に、プログラミング技術、オンライン、データベースシステムを習得させ、バッチ及びオンラインシステムの一般的アプリケーション作成が可能となることをめざして研修を実施した。	沖縄国際センター	12
44. 情報処理要員養成 （インストラクター） 91. 9. 26～92. 3. 15	シニアプログラマー養成コース受講程度のレベルの者を対象にプログラミング技術、システム設計、オンラインデータベースシステム等を習得させた。	沖縄国際センター	10
45. 情報処理要員養成 （マネージメント） 91. 8. 29～10. 25	情報システム及び電算室の運用管理にあたる責任者または責任者となるべき者を対象としてシステムの計画、運用等を習得させた。	沖縄国際センター	9
46. 情報処理要員養成 （パソコンプログラミング(A)） 91. 4. 4～7. 27	パソコンのプログラミング技術、システム設計等を習得せしめ業務の一部をコンピューター化できる技術要員を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	14
47. 情報処理要員養成 （パソコンプログラミング(B)） 91. 7. 25～11. 17	パソコンのプログラミング技術、システム設計等を習得せしめ業務の一部をコンピューター化できる技術要員を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	12

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
48.	情報処理要員養成 (システム・エンジニア(A))	91. 5. 9	8. 23	オンラインシステムの設計と開発の演習を通してコンピューターシステムの導入計画から設計及び開発までの一連の作業とシステムの見積り及び評価に関する各種技法を習得させることを目的とした。	沖縄国際センター	9
49.	情報処理要員養成 (システム・エンジニア(B))	91. 10. 31	92. 2. 23	システム・エンジニア(A)コースの研修内容に加え、OR、アプリケーション分野、データベース、オンラインシステム設計等の内容を強化した。	沖縄国際センター	7
50.	情報処理要員養成 (データベースシステム設計(A))	91. 4. 4	9. 7	データベースシステムを使用したシステム設計及び開発演習を通しオペレーティングシステムの使用法並びにデータベースシステムの機能を理解させるとともに設計方法について習得させることを目的とした。	沖縄国際センター	11
51.	情報処理要員養成 (データベースシステム設計(B))	91. 9. 26	92. 3. 8	データベースシステムの機能、設計技法及び導入方法について習得させ、データベースシステムの設計者を育成することを目的とした。	沖縄国際センター	12
52.	情報処理要員養成 (オンラインシステム設計(A))	91. 5. 9	10. 12	オンラインシステムの設計と開発の演習を通し、オペレーティングシステムの機能を理解させるとともにオンライン設計導入に必要な技法を習得させることを目的とした。	沖縄国際センター	14
53.	情報処理要員養成 (オンラインシステム設計(B))	91. 10. 17	92. 3. 30	オンラインシステムの設計・開発に必要な基礎知識及び技法を総合的に習得させ、オンラインシステム開発の中核的役割を果たしうる技術者を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	11
54.	情報処理要員養成 (パーソナル・コンピューター・ネットワーク)	91. 11. 21	92. 3. 30	パソコンネットワークシステムの設計、開発に必要な基礎知識、及び技法を習得させ、上級のパソコン技術者を育成することを目的とした。	沖縄国際センター	10
55.	マイクロエレクトロニクス技術	91. 11. 28	92. 3. 9	マイクロプロセッサの機能、動作及びその回路設計及びテスト技法、応用技法を指導し、マイクロプロセッサ及び応用機器の設計者を育成することを目的として実施した。	勸札幌市マイクロエレクトロニクスセンター	11



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
56.	○	A	化 技 術 91. 8. 22～11. 18	情報化時代の経営管理としてのコンピューターを利用したオフィス・オートメーションに関し、日本での導入実例等を通じ、体系的に推進する考え方を習得させた。	財関西情報センター	6
			<公共・公益事業>			
57.	上	水 道 施 設 II	91. 5. 13～8. 9	わが国の水道行政全般にわたる紹介と、水道施設基準及び水源から漏水防止に至る技術について研修を実施した。	社)日本水道協会	14
58.	下	水 道 技 術	91. 8. 19～11. 21	わが国の下水道及び下水処理場の基本計画・設計管理及び下水処理技術を紹介し、あわせて工場排水について討議を行った。	日本下水道事業団	13
59.	廃 棄 物 処 理 II		91. 5. 20～7. 25	わが国の廃棄物処理施設の紹介を通じて、参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とし、特に固形廃棄物ゴミ処理及びし尿処理に重点を置いた研修を実施した。	財)日本環境衛生センター	9
60.	廃 棄 物 処 理 実 習		92. 1. 13～4. 27	廃棄物処理行政に携わる技術系行政官を対象に産業廃棄物、ゴミ及びし尿に関する処理技術の実習を中心に習得させた。	北九州市環境局	8
			<運輸・交通>			
61.	自 動 車 技 術 行 政		92. 1. 16～2. 26	自動車の検査・整備・登録等の行政についてレクチャー、見学等を行い、モータリゼーションに伴う種々の問題、あるいは具体的な交通安全施策上の問題等の解決に寄与することを目的とした。	運輸省航空局 監理部総務課	8
62.	物 流 近 代 化		91. 4. 11～6. 16	物流の近代化を促進し開発途上国の経済発展、国民生活の向上に資する。物流施設の整備方策の検討及び物流事業者の育成を目的として実施した。	西濃運輸(株)	7
63.	ハイウェイセミナーII		91. 9. 19～11. 10	高速道路の建設及び維持管理技術について各国の現在抱えている問題とあわせて検討し、その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。	建設省道路局	15
64.	ターミナル計画とデザイン		91. 10. 3～11. 30	駐車場、駐輪場、駅前広場、自動車ターミナル、物流センター等の都市内ターミナル施設の計画、事業の運営管理についての技術移転を行った。	建設省	15

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
65.	鉄道車両整備近代化	91. 7. 15～10. 6		車両計画、保守、事故防止等の知識及び実際の整備技術、車両運用管理方法を紹介した。	(株)東日本旅客鉄道	7
66.	鉄道電化計画管理	91. 10. 14～12. 22		鉄道輸送力の増強、エネルギーの節約等わが国の電気鉄道の実態を紹介し、鉄道電化に必要な計画及び技術、車両、運転等の技術知識を習得する目的で研修を実施した。	(株)東日本旅客鉄道	7
67.	鉄道経営計画	92. 1. 30～3. 4		限られた投資で既存施設を活性化させ、安全かつ効率的な運営を行うための投資計画策定、運賃制度、財務管理手法等について指導を行い、需要の増大、経営改善を図ることを目的とした。	運輸省	10
68.	鉄道情報システム	92. 1. 13～4. 5		大量輸送手段としての鉄道網の確立、安全性の向上のために必要な鉄道信号システムの近代化を目的とした。	(株)東日本旅客鉄道	8
69.	船員管理システム	91. 10. 17～11. 27		わが国の船員行政、船員教育制度について、各種の講義、教育機関・練習船等の見学により研修を実施した。	運輸省海上技術安全局船員部	9
70.	航海技術 (航海士、機関士)	91. 4. 4～12. 2		船舶の航海、運用に携わる者に対して必要な基本的知識と技術とを習得させ、将来の船舶職員の中堅幹部として必要な能力を養い同時に技術に関する総合的判断力と創造性と責任感を強化する目的で研修を行った。	財団法人日本船舶職員養成協会沖縄支部	10
71.	航路標識	91. 8. 22～10. 26		国際的に統一された基準に基づき、船舶運航の安全性向上のための諸方式、諸技術の習得を目的として研修を実施した。	海上保安庁	6
72.	救難防災	91. 8. 29～11. 25		海上における救難・防災業務に従事する技術者を対象として、海難救助及び災害の防止に関する基礎理論及び実務について理解を深めさせ各種海難、災害事例に即応する応用力及び指揮能力を培うことを目的として実施した。	海上保安庁警備救難部	5
73.	定期船実務	91. 5. 13～6. 28		わが国の船員行政、船員教育制度について、各種の講義、教育機関・練習船等の見学により研修を実施した。	財団法人海事国際協力センター	7
74.	港湾管理運営セミナー	91. 9. 26～11. 25		わが国の港湾管理組織、行政並びに近代的な港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港湾局	15



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
75.	港 湾 工 学 II	91. 5. 14~9. 22		港湾施設計画、設計、建設施工技術等の研修を実施した。	運輸省港湾局	13
76.	コンテナ埠頭整備計画	92. 1. 14~3. 8		コンテナ・ターミナル計画及び建設に従事する実務技術者を対象として、コンテナ・ターミナルの開発、計画、建設及び保守管理の改善と発展に寄与する技術者を養成することを目的として実施した。	運輸省港湾局	10
77.	空 港 セ ミ ナ ー	91. 8. 15~10. 6		わが国の空港建設計画、運営の組織、技術を紹介、参加各国の抱えている問題を討議検討した。	運輸省航空局	9
78.	航空保安セミナー	92. 1. 30~2. 26		世界各地における航空機のハイジャック、空港内外におけるテロ行為の頻発等に対し、世界各国ではこれらの防止対策を強化することが急務となっている。本セミナーでは、各国の空港管理者に対し必要なノウハウ及び技術を習得させ、並びに情報交換を通して、テロ行為防止対策の強化を図ることを目的とした。	運輸省航空局 監理部総務課	11
79.	航空管制セミナー	91. 10. 15~11. 29		わが国の航空交通管制業務及び航空保安業務等の現状と政策を紹介し、参加国の航空交通と安全向上に資することを目的として実施した。	運輸省	10
80.	都市交通セミナー	91. 5. 16~7. 6		開発途上国の都市交通混雑を解決する有効な手段として、大量輸送システムの必要性への認識を深め、ケーススタディにより評価手法を紹介した。	運輸省国際運 輸観光局	9
81.	総合都市交通施設計画	91. 9. 24~11. 28		講義、見学により国土計画、都市計画、各輸送手段の特色等を十分に考慮した総合的な都市交通計画の原理を紹介し、参加者の計画技術の向上を図った。	建設省都市局 都市計画課	10
82.	地 震 工 学 II	91. 9. 2~92. 7. 27		地震帯に位置する国の地震学及び地震工学の研究者、技術者を対象に、地震学及び地震工学の基礎理論から応用分野にわたり広範な研修を行った。	建設省建築研 究所	19
83.	地震工学セミナー	91. 11. 18~12. 20		地震帯に位置する開発途上国から地震学、地震工学の研究者、技術者を受け入れ、広範囲な研修を行った。(隔年実施)	建設省建築研 究所	17

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
84.	気 象 学	91. 8. 15~12. 19		一般気象（予報）と気象レーダーを中心に研修を実施した。	気象庁	6
85.	防災技術セミナー	91. 9. 9~12. 9		わが国の防災体制を紹介し、水防、砂防、地震対策、火山防災、都市防災、津波対策等の自然災害に対する防災技術を習得させた。	防災科学技術研究所	9
86.	火山学・火山砂防工学	92. 3. 25~9. 18		火山活動の観測及び火山防災に携わっている者を対象とし、火山学の理論と火山砂防工学の理論と実務に必要な知識を習得させることを目的とした。	建設省	13
	〈社会基盤〉					
87.	橋 梁 工 学 II	91. 8. 15~10. 31		橋梁技術の向上を目的として構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術の研修を日本の実例に照らし実施した。	建設省道路局 国道第2課	15
88.	建 設 施 工 II	91. 8. 15~11. 29		建設技術、契約、工程、管理及び建設機械等建設全般にわたる知識を紹介した。	建設省近畿地方建設局	8
89.	建設施工管理者	91. 10. 3~12. 19		開発途上国の研究所、公共事業体、企業等の技術者に適切な作業計画及び作業工程の管理の研修コース。既存の「建設施工」コースは、基礎的、個別専門技術（建設機械、土工、コンクリート工）の技術移転を図るのに対し、本コースは、作業計画立案、工程の管理を図ることを目的とした。	建設省近畿地方建設局	10
90.	土質及び基礎工学	91. 10. 17~12. 14		構造物建設の基礎である土質及び基礎工学を教授し、国土開発に携わる者の知識及び技術の向上に資することを目的として研修を実施した。	建設省	9
91.	国土開発セミナー	91. 10. 15~11. 28		国土開発政策に携わる行政官を対象とし、講義、ケーススタディ討論及び見学を通じ国土開発計画を立案、推進するために必要な知識、方法論の理解を深めた。	国土庁長官官 房総務課	9
92.	防災行政管理者セミナー	91. 5. 27~6. 23		わが国の防災行政の制度、組織的対応等を研修することにより、開発途上国における防災体制の充実、長期的な防災力の向上に資することを目的とした。	国土庁	14



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
93.	河川及びダム工学	91. 9. 2	12. 9	本コースは河川（治水、洪水予報）グループとダムグループに分けられ、共通する項目として法令の紹介と水文観測、水文統計、流出計算等について理論と手順を、また砂防等の共通する分野について、計画及び設計手法の習得を、さらにそれぞれ河川・ダム事業実施上の調査、計画、設計についての研修を行った。	建設省河川局	11
94.	都市計画II	91. 8. 22	10. 12	都市問題、都市近郊開発等わが国の現状を紹介し、あわせて参加国の都市の諸問題を討議した。	建設省都市局 都市計画課	11
95.	都市整備	91. 5. 13	7. 8	緊急な都市基盤整備が求められている参加各国研修員に日本の都市整備の手法と事例の紹介を行い、また、意見交換を通し自国の都市整備課題についてどのように対応していくかを考える機会を提供することを目的とした。	建設省都市局	10
96.	住宅建設	91. 10. 17	12. 9	わが国の住宅供給に関する政策、行政機構を紹介するとともに、供給計画の手法、基本的住宅建設システムの指導により、住宅建設の知識と理解を深めた。	建設省住宅局 住宅政策課	11
97.	住宅・住環境改善セミナー	92. 1. 30	3. 1	西暦2000年に向けて都市のスラム問題等を改善すべく各国の努力を促すため、国連総会において1987年を「国際居住年」と設定した。これを受けて本コースでは、参加国間の経験及び情報の交換を通して開発途上国の状況や要望に適應する手法の開発を探り、各国の住宅・住環境のための国際協力活動の充実に資することを目的として実施した。	建設省住宅局 住宅政策課	8
98.	建築技術	91. 4. 11	6. 5	日本の建築技術の成立条件に関する講義、討論、見学等を通じて、中堅技術者に各国の実情に即した建築技術の導入及び定着方法等に関する研修を実施した。	建設省住宅局 住宅政策課	13
99.	建設工事先進技術	92. 2. 4	3. 17	開発途上国の研究機関、公共事業主体、企業等の技術者を対象に先進的な施工法、検査法等の技術移転を行い、建設施工の高度化に資することを目的とした。	建設省	9

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
100.	測量技術(測地学) II	91. 5. 27	~11. 25	写真測量、測地測量、地図編集・地図印刷の各分野を3年に1度の周期で実施しているが、1991年度は、測地測量の分野について研修を行った。	国土地理院	10
101.	水路測量 (国際認定B級)	91. 4. 11	~11. 13	水路測量に関する基礎理論を習得させ、あわせてわが国の施設、技術等を紹介し、各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。1988年度より国際資格B級の認定コースとなった。	海上保安庁水路部	8
102.	海図作製	91. 11. 7	~92. 3. 20	海洋物理調査に関連する科学分野の基礎理論とその実務への応用について理解を深め、各種海象観測を計画実施する能力を養うとともに観測データの解析と評価を行うために必要な基礎的知識と技術を習得させた。	海上保安庁水路部	8
〈通信・放送〉						
103.	電波監視	91. 8. 13	~10. 5	電波監視業務に必要な知識と技術を講義・実習を通じて習得することを目的として電波監視行政及び電波監視設備等につき研修を実施した。	郵政省	10
104.	郵政幹部セミナー II	92. 2. 27	~3. 14	わが国をはじめ参加各国の郵便事情の現状と問題点を講演、討議を通じ検討し、郵便事業の改善及び参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省郵務局 国際課	11
105.	為替貯金・国際幹部セミナー	91. 10. 10	~10. 26	わが国の郵便貯金・郵便為替事業の現状と参加各国の郵便貯金・郵便為替業務の紹介及び事業運営上の諸問題について討議し、その解決策を考察して各国の郵便貯金・郵便為替事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政省貯金局 国際室	7
106.	国際通信業務管理 II	91. 5. 14	~7. 19	国際電報・電話及びテレックス等国際電気通信業務全般の管理・運営及び営業に関する知識と実務概要を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話 (株)	10
107.	国際電話通信技術	92. 1. 14	~3. 20	国際電話交換分野における知識及び電子交換システム等の理論と設備に関する知識の習得、さらに施設の運用・保守の実務を習得することを目的として研修を実施した。	(株)KDDエンジニアリング・ アンド・コンサルティング	12



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
108.	国際データ通信技術	91. 9. 3	～11. 1	国際データ通信システムにおけるデータ伝送技術、交換システム、プロトコール、端末機といった基礎的並びに最新技術・知識の研修を実施した。	(財)KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	9
109.	データ通信技術	92. 1. 16	～3. 6	データ通信技術に関する基礎的・実用的な知識を習得することを目的として講義及び実習によりデータを通信システム全般にわたる概要について研修を実施した。	日本電信電話(株)	9
110.	無線通信技術	91. 5. 22	～8. 2	FM伝送方式、デジタル無線技術、電波伝搬等、マイクロ波の基礎技術及び計画、建設、保守、管理技術を習得させることを目的として実施した。	日本電信電話(株)	11
111.	衛星通信技術 II	91. 5. 13	～7. 26	インテルサット衛星通信技術の経験者に対しその技術・知識を補足・更新させ、あわせて地球局の管理・運営についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話(株)	10
112.	衛星通信技術(計画管理)	91. 9. 2	～11. 1	ステーションマネージャーなどの技術者を対象に、インテルサット通信システムに関する技術知識の補足と向上を図り、本分野の最新技術あるいは、今後の先進技術を紹介し開発途上国の電気通信事業並びに国際通信事業の発展に貢献し、あわせて、わが国との友好親善の推進に寄与することを目的として実施した。	日本電信電話(株)	11
113.	光ファイバーケーブル 伝送技術	92. 2. 11	～3. 25	電気通信技術者を対象として、デジタル通信及び光システムの基礎から光ファイバーケーブルの構造・光端局装置・光デバイス・光線路の設計と建設及び保守までを習得させることを目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	9
114.	通信網計画設計	91. 10. 23	～12. 20	電話網拡充計画及び設計に関する基礎的な知識と技術を付与し、各国電話網拡充に寄与することを目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	14
115.	通信線路技術 II	91. 8. 15	～11. 1	電話線路施設の計画、設計、建設及び保守に関する一連の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	10
116.	通信線路技術指導者育成	91. 8. 19	～12. 20	線路技術を中心に局内、宅内、営業までの通信設備の維持運営・管理システムの研修(OJT主体)で中堅技術者の指導養成を目的とした。	日本電信電話(株)	8

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
117.	電気通信幹部セミナーII	92.	3. 11~3. 28	電気通信事業に従事する各国局長クラスの幹部を対象とし、日本並びに各国の電気通信の現状の紹介と電気通信事業運営上の諸問題について討論を行い、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	郵政省通信政策局国際協力課	9
118.	デジタル交換基礎技術II	91.	6. 18~8. 10	電子交換機の基礎知識から施設設計及び保守に至る知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	10
119.	デジタル交換システム技術	92.	1. 13~3. 14	デジタル電子交換機の基礎知識、システム計画、施設設計及び保守に至る電話交換技術の広範な知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	15
120.	デジタル伝送技術	91.	9. 17~12. 6	搬送電話の設計、建設及び保守に関する知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話(株)	10
121.	国際ISDN技術	92.	1. 15~2. 21	技術レベルの比較的高い開発途上国のISDN導入計画等に携わる者を対象とし、ISDN構築に不可欠な、交換技術、伝送技術等に関する技術及び国際標準化動向を習得させ、ISDNの技術者を養成することを主目的とした。	国際電信電話(株)	11
122.	ルーラル通信技術	92.	2. 11~3. 20	ルーラル通信システムの種類と適用方法、システム運転方法、保守体制、管理体制等について十分な研修を施しルーラル通信の導入・運営に必要な知識と技術を習得させることを目的とした。	日本電信電話(株)	10
123.	電気通信CAI教材作成技術	91.	10. 29~12. 5	CAI学習の特徴、教材の企画、コースのアウトラインやフレーム原案の作成方法、学習プログラムの展開方法等を学ぶことによってCAI教材作成に必要な知識や技術を習得させることを目的とした。	(株)富士通	6
124.	テレビ番組制作技術	92.	1. 13~3. 8	テレビジョン放送の知識及び技術の習得を中心とし、カラーテレビカメラ、VTR、送信機、スタジオ施設の技術を紹介した。	(財)NHK放送研修センター	10
125.	テレビ番組制作(総合)	91.	7. 25~9. 26	カラーテレビジョン技術の基礎からデジタル技術の放送機器への応用等の最新機器に至るまで広範囲にわたる研修を実施した。	(財)NHK放送研修センター	9



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
126.	テレビ放送技術	91.	7. 25～10. 11	参加国の教育番組の向上を図ることを目的とし、テレビ教育番組の企画・演出に関する知識と技術につき研修を実施した。	財NHK放送研修センター	8
127.	社会教育番組	92.	1. 13～3. 8	参加国の教育番組の向上を図ることを目的として、VTR編集、フィルムアニメーション撮影、フリップパターンによる番組制作等につき研修を実施した。	財NHK放送研修センター	9
128.	テレビジョン放送管理II	91.	5. 13～6. 27	テレビジョン放送の管理・運営に携わる中堅幹部職員として必要な知識及び技術を習得させることを目的として研修を実施し、あわせてわが国のテレビジョン放送の経営・行政面に関する現状を紹介した。	郵政省通信政策局	9
129.	放送幹部セミナーII	91.	9. 25～10. 12	わが国の放送事業の現状と参加各国の放送事情の紹介及び放送事業運営上の諸問題について討論し、その解決策を考察して、各国放送事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政省通信政策局国際協力課	8
130.	音声放送技術	91.	7. 16～9. 16	本コースは、ラジオ送信技術に限らず、総合的な音声システム技術からプログラム制御、送信、調整技術を取り入れ「ラジオ放送技術」コースの代替として新設した。	日本放送協会	8
	〈農林・水産〉					
131.	農業協同組合II	91.	5. 13～7. 12	わが国の農業協同組合を紹介し、各国の農業関係者の組合の管理運営能力、指導力の向上を図ることを目的とした。	財アジア農業協同組合振興機関	15
132.	農業普及指導者II	91.	4. 8～7. 19	日本における農業及び普及事業の実態を紹介し、各国の実情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを目的として実施した。	農林水産省農蚕園芸局普及教育課	14
133.	農家生活水準向上	91.	8. 20～11. 9	農村婦人は生活と生産の両面で重要な役割を担っているが、農村の生活水準は低く、その改善が課題となっている。食生活の改善を図るための自給農産物作り、農産物加工、貯蔵、低栄養状態改善、調理設備、衛生管理・居住、生活環境改善、家計費の確保、農繁期の食事の共同化等生活問題改善のための実践集団の育成方法等を指導訓練の立案、実地に従事する婦人に技術訓練することを目的とした。	農林水産省生活改善課	9